



福島県社会保険労務士会

発行担当者 副会長 菅野 隆

<http://www.fukushima-sr.com/>

E-mail [fukusha@green.ocn.ne.jp](mailto:fukusha@green.ocn.ne.jp)

〒960-8252

福島市御山字三本松 19-3

TEL 024-535-4430

FAX 024-534-5432

### 目 次

#### P1 県会情報

- ・今年度の県会研修会 ・会員名簿の作成
- ・年金・労働総合相談所 ・電子申請

#### P2 関係機関だより・労働時間適正化キャンペーン

- ・年金の請求漏れが生じやすい5つの事例・福島県最低賃金
- ・職業安定部移転
- ・被扶養者資格の再確認業務の実施結果
- ・特別な休暇制度・建設業退職金共済制度の適正な執行
- ・社会保険ふくしま

#### P3~4 事務局だより

#### P5~6 理事会報告



## 東北学院大学大学院法学研究科・社会人入試の説明会について

**申込締切日 11/22(月) (P7~9)**

### 県 会 情 報

#### 1. 今年度の県会研修会の予定

##### 第2回研修会

11月15日開催の第2回研修会（コラッセふくしま）は、大変盛況につき、会場の定員を大幅に超えてしまいました。当日、会場内は大変混雑いたしますので、前から詰めてお座りください。また、大変ご迷惑をお掛けいたしますが、椅子のみでの対応となるお席がございますので、ご了承くださいますようお願いいたします。

##### 経営労務監査研修会

参加希望する方は開催案内（10月の月間情報に同封）をご覧のうえ **11月19日（金）までに**お申込ください。参加費 4,000 円についても申込締切日までに振込ください。

##### 倫理研修

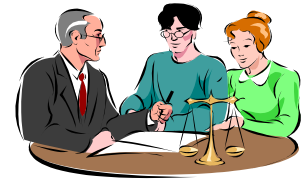
倫理研修については、5年に1度全会員が受講していただくことになっております。今年度の受講対象者には10月にご案内を送付しておりますので、**11月30日（火）までに**必ず受講確認書の提出をお願いいたします。

## 2. 名簿の作成について

12月1日現在で新しい名簿を作成する予定です。

変更事項または誤りがありましたら11月16日（火）までにご連絡ください。名簿は、会員のほか関係行政及び関係団体へ配布することとなります。

なお、住所・事務所所在地等を変更された場合、FAXを新設された場合等は、所定の手続が必要となりますのでご連絡ください。



## 3. 年金・労働総合相談所について《これまでの相談件数》

実施	労働		年金	
	申込件数	相談件数	申込件数	相談件数
22年度(9月)	8件	6件	8件	8件
10/27(水)	0件	0件	4件	4件
今年度実績	8件	6件	12件	12件
総計	H15.6～22.10 109件		19.7～22.10 68件	

相談員 鈴木正美  
今野正昭

【次回相談日】

11月24日(水)

相談員 堀川 弘  
齋藤友紀博

### \*\*\* 電子申請 \*\*\*

電子申請の利用促進を図ることを目的に、支部ごとの申請件数を取りまとめ月間情報において公表しております。今年度9月までの電子化推進特別委員会での集計はP10のとおりです。

## 関係機関だより

### 1. 労働時間適正化キャンペーン（チラシ）・・・厚生労働省

長時間労働の抑制等、労働時間の適正化を図るため、11月を「労働時間適正化キャンペーン」期間とし、全国一斉の電話相談会を実施、周知啓発等の取組を集中的に実施します。趣旨ご理解のうえ、ご協力をお願いいたします。

労働時間相談ダイヤル

実施日時： 11月6日（土） 9:00～17:00

電話番号： 0120-794-713（なくしましょう長い残業）（フリーダイヤル）

厚生労働省HP <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000uefi.html>

### 2. 年金の請求漏れが生じやすい5つの事例に係る周知について・・・厚生労働省

年金の受給につなげるための広報用リーフレット（P11）等を作成しました。日本年金機構ホームページに掲載されておりますので、ダウンロードしてご活用ください。

日本年金機構HP <http://www.nenkin.go.jp/pamphlet/index.html>

### 3. 福島県 最低賃金 時間給 657 円（発効日平成 22 年 10 月 24 日）

厚生労働省 最低賃金に関する特設サイト <http://pc.saiteichingin.info/>

#### 4. 福島労働局職業安定部移転のお知らせ

福島労働局職業安定部は、平成 22 年 11 月 29 日（月）から下記の場所に移転し業務を行います。

新住所：〒960-8021 福島市霞町 1-46 福島合同庁舎 4 階

職業安定部 職業安定課 TEL 024-529-5338 FAX 024-536-4200

職業対策課 TEL 024-529-5409 FAX 024-536-4211

需給調整事業室 TEL 024-529-5746 FAX 024-536-4222

#### 5. 平成 22 年度の被扶養者資格の再確認業務の実施結果について（P 12～13）

#### 6. 平成 22 年度特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度セミナー

（厚生労働省委託事業 受託者 東京海上日動リスクコンサルティング㈱）

厚生労働省では特別休暇制度（ボランティア休暇、リフレッシュ休暇等）の普及促進を図るため、事業主及び労働者向けに「特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度」セミナー事業を全国で実施しており、福島県では以下のとおりの日程・会場となります。

①基調講演 福島労働局 労働基準部 監察監督官 水野秀二氏

②休暇制度の事例紹介 東京海上日動リスクコンサルティング㈱コンサルタント

日時：平成 22 年 11 月 18 日（木）午後 2 時 30 分～午後 4 時

会場：東京海上日動火災保険（株）福島支店 7F 1・2 会議室（郡山市長者 1-7-20）

詳細・申込は事業のHP <http://www.kyuukaseido.jp/> をご覧ください。

#### 7. 建設業退職金共済制度の適正な執行について

・・・勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業 福島県支部

建設会社から建退共の各種申請等手続きを委託されている方は、P14 にご留意くださいますようお願いいたします。

#### 8. 社会保険ふくしま（財団法人福島県社会保険協会発行）については、ホームページをご覧ください。福島県社会保険協会HP <http://www.f-shimakyoukai.or.jp>

事務局だより

#### ※ 会費について

下期分の会費について、10 月 31 日が納入期限となっております。お忘れの方は至急納入くださいますようお願いいたします。



#### ※スーツのお忘れ物について

8 月 5 日（木）第 1 回研修会開催時、会場（ビッグパレットふくしま）にスーツのジャケットのお忘れ物がございました。お心当たりのある方は、事務局までご連絡ください。

#### 会務報告及び予定

10 月 1 日 北海道・東北地域協議会東北南部 3 県研修会（ホテル福島グリーンパレス）

2、3、11、16、17、22 日 第 6 回特別研修（コラッセふくしま）

12 日 街角の年金相談センター福島事務局会議（事務局）

14 日 雇用保険コンサルティング事業雇用保険活用セミナー・相談室（相双公共職業安定所）

15 日 福島支部研修会

18 日 街角の年金相談センター福島運営部会議、第 2 回理事会（事務局）

- 19日 雇用保険コンサルティング事業雇用保険活用セミナー・相談室（アピオスペース）  
 22日 一般事業主行動計画策定等支援セミナー（コラッセふくしま）  
 27日 第90回年金・労働総合相談所（事務局）  
 29日 北海道・東北地域協議会事務局長会議（ホテルモントレ仙台）  
 30日 新規年金相談員養成研修会 第1回グループ研修（福島テルサ）  
 11月 5日 一般事業主行動計画策定等支援事業会議（厚生労働省）  
 一般事業主行動計画策定等支援セミナー（ビッグパレットふくしま）  
 第42回社会保険労務士試験合格発表  
 5、6、20日 第6回特別研修 ゼミナール（仙台市）  
 12日 次世代育成支援対策関係機関連絡会議（福島労働局）  
 会津支部研修会  
 13日 いわき支部 身近な困りごと合同相談会（いわき市生涯学習プラザ）  
 14日 郡山支部 四士業無料相談会（イトーヨーカ堂郡山店）  
 白河支部 年金労働問題無料相談会（マイタウン白河）  
 15日 平成22年度第1回労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会（福島労働基準監督署）  
 第1回総務委員会、第2回研修会（コラッセふくしま）  
 19日 福島支部 事業主向けセミナー・無料相談会（福島テルサ）  
 20日 第6回紛争解決手続代理業務試験  
 22～23日 北海道・東北地域協議会3号業務研修会（ホテルキャッスル）  
 24日 第91回年金・労働総合相談所（事務局）、  
 福島県司法書士会「労働者のための生活トラブル相談会」相談員1名派遣  
 会津支部 個別相談会（勤労青少年ホーム）  
 27日 新規年金相談員養成研修会 第2回グループ研修（福島テルサ）  
 30日 経営労務監査研修会（ビッグアイ）  
 12月 18日 新規年金相談員養成研修会第3回グループ研修（コラッセふくしま）  
 22日 第92回年金・労働総合相談所（事務局）



## 会員異動報告

	支部	名簿ページ	氏 名	事務所・勤務先の名称・所在地・電話番号等
【入会】	福島	11/1 付 入会	しらいわ ひろかず 白岩 裕和	白岩社会保険労務士事務所 福島市森合字後口 5-8 白岩税理士事務所内 TEL024-558-3056／FAX024-529-5104
		11/1 付 入会	まるかわ じゅん 丸川 潤	協同組合福島中小企業労務協会 福島市八木田字並柳 132-3 TEL 024-539-8666／FAX024-539-6665
	会津	11/1 付 入会	さとう よういち 佐藤 洋一	社会保険労務士事務所クレシス 耶麻郡西会津町宝坂大字宝坂字宝川乙 1302-1 TEL 0241-47-3070
【変更】	郡山	P11	長尾政史	事務所所在地：郡山市深沢 1-6-7 TEL 024-931-4779／FAX 024-931-4780

## 第2回 理 事 会 報 告

日 時 平成22年10月18日（月）13：30～16：45

場 所 県会事務局（福島市）

出席者 18名 鈴木会長、木村・金子・菅野副会長、草野・緑川・宍戸常任理事、  
佐藤・菱沼・星・久井・大原・渡部・浅川・箱崎・吉田・蓬田・富永理事

### 報告事項

- ・ 社労士会労働紛争解決センター福島  
相談が2件あり、あっせん申立には至らず。
- ・ 年金相談委託事業に関する苦情  
相談対応に関して苦情があり、相談対応に関して親切・丁寧に対応するよう年金事務所より通知があり対応。
- ・ 電子申請  
電子申請利用協力者が依然増えていない。
- ・ 雇用保険コンサルティング事業  
連合会より追加個別相談について打診があり、10件追加実施する。
- ・ 一般事業主行動計画策定等支援事業、電子申請、連合会、地協、各士業、委員会の活動  
その他 省略

### 審議事項

#### 1. 年金相談員の第2期養成について（会則第34条第2号）

第2期の年金相談員養成について、街角の年金相談センター福島（以下「年金相談センター」という）の協力を得て10月30日より研修会を開催スタートする。

また、年金相談センター社労士相談員の実務能力・資質向上も図るために連合会と協議し、予算の範囲内で1ブース設け、社労士相談員の配置数を増やし相談能力を高める。11月から職員2ブース・社労士相談員2ブース、計4ブースで運営する。相談員の人数が割合多いため、現在は月の相談回数が1.5～2回なので、追加1ブース設けることで実務回数を増やし、習熟度をもっと上げることを目的とする。

連合会の「年金マスター」についての詳細はまだ不明。

#### 2. 街角の年金相談センターに関する細則・予算について（会則第34条第2号）

##### (1) 細則の一部改正

8月10日に運営委員会を開催し、日常的な運営・連絡等に対処するため事務局を設けることを決定した。それに伴う細則の改正を行う。

##### (2) 予算の一部補正

年金相談センターの相談活動の強化、ブースの増加、運営部事務局の設置等に伴い旅費・日当の支給基準及び予算を補正した。

また、年金相談員実務研修に関して、連合会からの支給額が分からないので、支給後に予算の再補正を行う。

### 3. 経営労務監査について（会則第34条第2号）

経営労務監査について、会員の理解を深めてもらうため労働条件審査等法令遵守の実際と実務について、11月30日（於郡山ビッグアイ）研修会を開催する。

連合会の「労働条件審査の実務マニュアル」、パンフレットができたので、自治体に活用要請の働きかけを行う。

### 4. 県会ホームページリニューアルについて（会則第34条第2号）

県会ホームページの全面リニューアルを行う。県会のホームページの作成後のフォローアップの体制等がきちんとできる、更新作業が簡素でし易い等をもとに作製業者を選定した。〇〇診断機能の追加等、ADRや年金・労働の相談に誘導できるようにする。

### 5. 社労士制度推進月間の取り組みについて（会則第34条第2号）

社労士制度推進月間とあわせ、各支部の無料相談会開催等の新聞広告を行う。

また、ポスター・リーフレット（社労士・特定社労士・ADR）等により関係行政、市町村・商工会議所等に広報する。

### 6. 過年度会費について（会則第34条第2号）

支払督促中の元会員の未納会費について、資産の差し押さえで売却されており、回収が困難なため損金処理とする。

所在の判明した会員には、支払督促を行ったが不在により受領されなかったもので、白河支部で住所地を訪問し催促するとともに、免除申請または登録を抹消してもらう。

現に会員で過年度の会費未納者は引き続き努力する。

### 7. その他（会則第34条第7号）

#### (1) 行政等からの苦情の対応について

委託事業の受託増に伴い、行政等からの苦情が寄せられている。苦情処理相談窓口設置規程は、一般の方からの苦情の対応を示しているものであり、行政等からの苦情については当面会長が責任者とし、具体的な対応は当該支部長が行う。今後規程を整備する。

#### (2) 表彰規程について

総務委員会において表彰規程の見直しを行う。

#### (3) その他

事務局職員渡邊憲子さんの結婚（高橋憲子）について報告。前例に従いお祝金を支給する。

平成 22 年 11 月 10 日

会 員 各 位

福島県社会保険労務士会  
会長 鈴木 健 夫  
(公印省略)

### 東北学院大学大学院法学研究科・社会人入試の説明会について

青山学院大学藤川久昭教授のご尽力により、平成 21 年度から東北学院大学大学院において姉妹校の青山学院大学のビジネス法務プログラムの経験をもとに東北学院大学高木健一郎教授のご努力等で「専門職業人」である社労士向けに特別教育プログラムとして設けられたものです。

この特別教育プログラムは、普通に労働法を学ぶだけでなく、労働紛争を法的に処理できる実践力を身につけることができるようにするとともに、労働法に関する 60 の重要論点をしっかり学び、かつ労働事件に関する民事訴訟手続、労働審判手続、ADR 手続等専門的知識が得られるようにもなっております。

また、民法や商法などの基礎的能力も涵養することができ、少ない通学日数でこれらが履修できるよう特別な配慮もなされております。

詳しくは当日別紙のカリキュラムなどを中心に藤川教授より直接説明がなされます。

21 年度は福島県会会員も入学され、勉学、研究等に励んでいるところであります。

つきましては、来年度の東北学院大学大学院法学研究科・社会人入試についての説明会が下記により行われますので、ご志望の方、関心のある方は是非ご参加くださいますようお願い申し上げます。

なお、申込締切日までに参加者がいない場合は、説明会が中止となりますので、あらかじめご了承ください。

#### 記

1. 日 時 平成 22 年 11 月 27 日 (土) 13 : 15 ~ 14 : 00
2. 場 所 福島テルサ 4F すりかみ
3. 説明者 藤川 久昭 氏 (青山学院大学法学部教授・弁護士)
4. 参加申込締切 11 月 22 日 (月)

---

**申込締切 11 月 22 日 (月)**

福島県社会保険労務士会 行

(FAX 024-534-5432、E-mail [fukusha@green.ocn.ne.jp](mailto:fukusha@green.ocn.ne.jp))

平成 22 年 11 月 日

### 東北学院大学大学院法学研究科・社会人入試説明会参加申込書

11 月 27 日開催の説明会に参加します。

\_\_\_\_\_  
支部 氏 名

## 東北学院大学大学院法学研究科社会保険労務士特別教育プログラムについて

2009 年から、東北学院大学法学研究科に、社会保険労務士の受け入れを、社会人入試（筆記ではなく、書類審査と面接）によって行うプログラムが始まりました。以下、そのプログラムについて説明いたします。

### 1. 本プログラムが出来た経緯

- ・ 東北地区に、理論と実務双方に強い社会保険労務士を育てている青山学院大学大学院法学研究科ビジネス法務専攻人事労務法務プログラムのようなものを作るために、東北学院大学大学院において、本プログラムが設立された。詳しくは、月刊社会保険労務士記事（毎年掲載）を参照して下さいませ。

### 2. 本プログラムの目的

- ・ 実務と理論、リーガルとビジネス双方に強い社会保険労務士等人事労務分野の専門家を育てること。
- ・ 労働訴訟、労働審判に強い社会保険等、人事労務分野の専門家を育てること。
- ・ 労働法について、弁護士と対等にやりとりができるような高度に専門的な能力の基礎を固めること。
- ・ 労働（民事）訴訟に関与できる専門的能力を修得すること。
- ・ 労働審判、ADRに関与できる専門的能力を修得すること。
- ・ 修士論文を執筆することにより、特定のテーマの「専門家」になること。

### 3. 本プログラムの概要

- ・ 指導教員 高木龍一郎・東北学院大学教授（労働法）  
藤川久昭・青山学院大学法学部教授（労働法・社会保障法）
- ・ 関与教員 塩屋保・東北学院大学教授 菊池雄介・東北学院教授、富田教授
- ・ 1 年次 「労働法・社会保障法実務事例演習」 4 単位、「労働訴訟演習」 2 単位  
「労働審判・ADR演習」 2 単位、「民事系の科目（民法、商法）」 4 単位×取得数  
その他関心のある科目
- ・ 2 年次 「労働法演習」 4 単位～労働法理論を学ぶ、「論文指導」 2 単位  
「民事系の科目（民法、商法）」 4 単位×取得数、その他関心のある科目

### 4. その他

- ・ 入試は一般社会人入試であり、研究計画書と面接で選抜を行う。
- ・ 授業料は 1 年目 年間約 110 万（入学金 27 万）2 年目 年間約 83 万である。
- ・ 奨学金であるが、入学者全員に、年 7 万円の給付奨学金制度がある。

## ※ 大学院科目の具体的内容

### ■ 労働訴訟演習シラバス

1. 講義の目標 労働紛争を、裁判手続・労働委員会手続・行政手続で「処理」するために必要な専門的法知識、法的な考え方を習得する。要件事実論にも目を配った内容とする。
2. 講義の概要 大きく分けて労働民事訴訟における裁判手続、不当労働行為手続の 2 つに分けられる。
  - 1 回 労働民訴（1） 労働民訴手続概観
  - 2 回 労働民訴（2） 労働民訴手続概観
  - 3 回 労働民訴（3） 解雇訴訟
  - 4 回 労働民訴（4） 賃金訴訟（労働債権回収を含む）
  - 5 回 労働民訴（5） 人事訴訟
  - 6 回 労働民訴（6） 労災民訴
  - 7 回 労働保全処分（1） 保全処分手続概観
  - 8 回 労働保全処分（2） 地位保全・賃金仮払、集団紛争における仮処分
  - 9 回 不当労働行為（1） 紛争調整、不当労働行為手続概観
  - 10 回 不当労働行為（2） 賃金差別訴訟、合同労組事案
  - 11 回 監督行政 是正勧告・指導・申告・刑事手続
  - 12 回 労災手続 不服審査手続、労災行政訴訟
  - 13 回 保険手続 雇用保険手続、医療保険手続、年金保険手続
  - 14 回 模擬労働民事訴訟Ⅰ
  - 15 回 模擬労働民事訴訟Ⅱ
3. 評価方法 レポートと、講義・議論への参加状況等を総合して行う。名前と顔を覚え、前述の参加状況を把握するため出欠は確認する。

## ■ 労働審判・ADR演習シラバス

1. **目標** 労働紛争を、労働審判手続・ADRにおいて「処理」するために必要な専門的法知識、法的な考え方を習得する。要件事実論にも目を配った内容とする。
2. **概要** 本演習は、大きく分けて、労働審判手続、ADR手続、その他の3つの部分に分けられる。
  - 1回 労働審判（1） 労働審判手続概観
  - 2回 労働審判（2） 労働審判手続概観
  - 3回 労働審判（3） 解雇訴訟
  - 4回 労働審判（4） 賃金・残業代訴訟
  - 5回 労働審判（5） 人事訴訟
  - 6回 労働紛争とADR 制度の概観
  - 7回 ADR（1） ADR概観
  - 8回 ADR（2） ADR概観
  - 9回 ADR（3） ADR法と司法制度改革
  - 10回 リーガルコミュニケーション
  - 11回 個別労働紛争処理法
  - 12回 地方自治体、労働委員会の労働相談
  - 13回 その他の労働ADR（民事調停、社労士のADR認証機関等）
  - 14回 模擬労働審判
  - 15回 模擬ADR
3. **評価方法** レポートと、講義・議論への参加状況等を総合して行う。名前と顔を覚え、前述の参加状況を把握するため出欠は確認する。
4. **テキスト** 菅野和夫『労働法』（弘文堂）、東京弁護士会労働法制特別委員会『労働審判実務マニュアル』（ぎょうせい）、『ADR～理論と実践』（有斐閣）、『リーガルコミュニケーション』（弘文堂）等

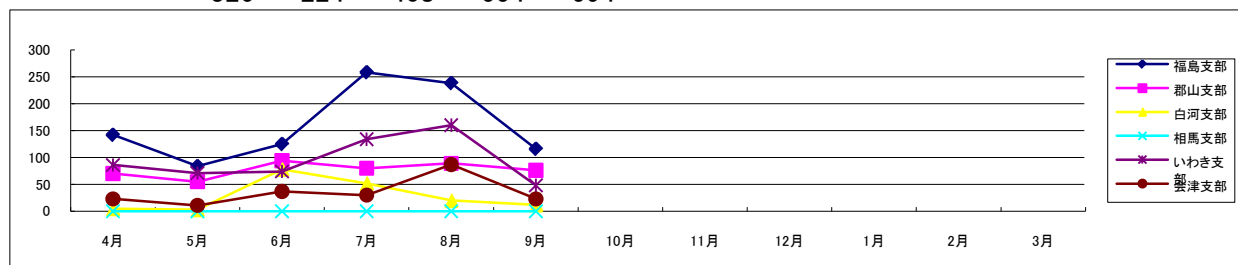
## ■ 労働法・社会保障法実務事例演習

1. **目標** 典型的な重要労働紛争に関して規範の定立とあてはめを行える力を養成する。
2. **概要** 典型的な重要労働紛争をケース問題化した80題を徹底的に分析する。1回の講義で、2～3題を取り扱う。  
（前期あるいは（1））
  - 1回 労働者概念と労基法 労働者概念と労災保険法
  - 2回 使用者概念 黙示の労働契約
  - 3回 就業規則と労働契約、就業規則の不利益変更、労働協約の不利益変更
  - 4回 労使慣行、解雇権濫用法理と普通解雇1、2
  - 5回 整理解雇法理 変更解約告知、合意解約、辞職、退職勧奨
  - 6回 労働義務と指揮命令権1、2 就労請求権
  - 7回 労働者の誠実義務 退職後の競業禁止義務 秘密保持義務
  - 8回 採用の自由とその限界 採用内定・内々定 試用期間
  - 9回 試用期間と短期雇用 成立過程の諸問題
  - 10回 人事考課、昇進、昇格、降格
  - 11回 配転、出向、転籍、休職
  - 12回 営業譲渡と労働契約、企業合併と労働契約、企業分割と労働契約
  - 13回 懲戒事由 懲戒処分1、2
  - 14回 労基法の労働憲章、男女差別、セクハラ
  - 15回 雇止め法理 パート差別 派遣  
（後期あるいは（2））
  - 1回 プライバシー保護 内部告発
  - 2回 賃金請求権、賞与、退職金、休業手当請求権
  - 3回 昇給、減給、賃金支払い方法
  - 4回 労働時間概念、時間外労働義務と割増賃金 裁量労働
  - 5回 適用除外、変形労働時間制
  - 6回 時期指定権、時季変更権、年休取得と不利益取扱
  - 7回 安全配慮義務、就労拒否、業務上概念、労災給付の諸問題
  - 8回 育児休業、介護休業、妊娠・出産保護
  - 9回 管理職組合、チェックオフ、ユニオンショップ、統制権、組合分裂
  - 10回 団体交渉対象事項、誠実交渉義務、労働協約の債権的効力、余後効
  - 11回 争議行為の正当性、争議行為と賃金、争議行為と損害賠償
  - 12回 組合活動の正当性、組合活動と施設管理権、組合活動と職務専念義務 等
  - 13回 不利益取扱禁止、支配介入の禁止、組合間差別、救済命令の司法審査
  - 14回 総合問題Ⅰ
  - 15回 総合問題Ⅱ
3. **評価方法** 約80のトピックに関する答案、レジュメ、後期レポートと、議論への参加状況等を総合して行う。名前と顔を覚え、参加状況を把握するため出欠は確認する。
4. **テキスト** 水町勇一郎『労働法』（有斐閣）、野川忍『労働判例インデックス』（商事法務）、菅野和夫『労働法』（弘文堂）

## 1 各支部電子申請件数推移(H22.4～H23.3)

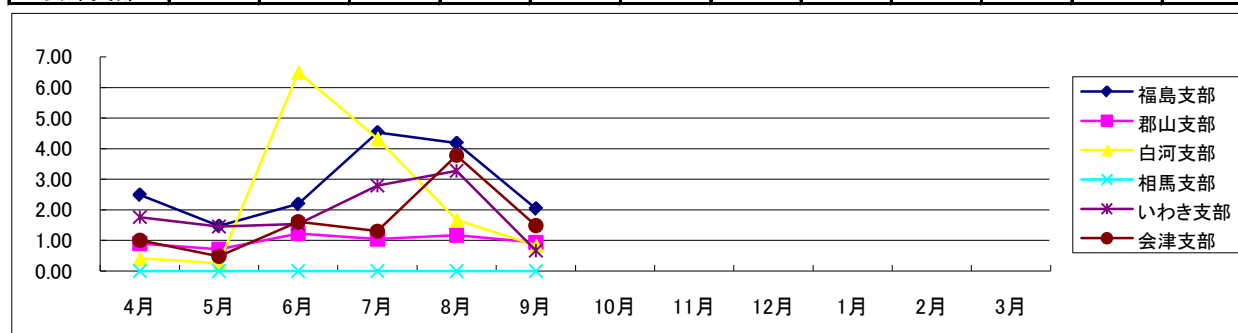
支部名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
福島支部	142	84	125	258	238	116						
郡山支部	70	55	94	80	89	76						
白河支部	5	3	78	52	20	12						
相馬支部	0	0	0	0	0	0						
いわき支部	86	71	74	134	160	48						
会津支部	23	11	37	30	87	23						

326 224 408 554 594



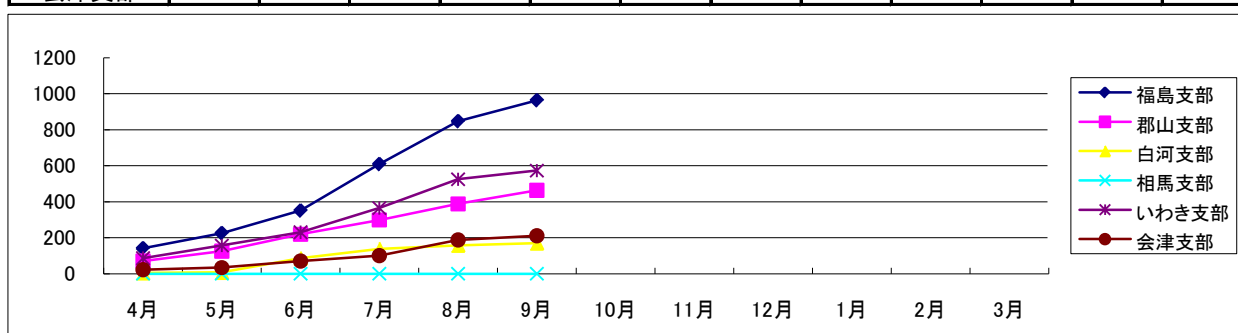
## 2 各支部開業会員一人当たり電子申請件数推移(H22.3～H23.3)

支部名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
57 福島支部	2.49	1.47	2.19	4.53	4.18	2.04						
76 郡山支部	0.90	0.71	1.22	1.04	1.17	0.93						
12 白河支部	0.42	0.25	6.50	4.33	1.67	0.83						
14 相馬支部	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
49 いわき支部	1.76	1.45	1.54	2.79	3.27	0.67						
23 会津支部	1.00	0.48	1.61	1.30	3.78	1.48						



## 3 各支部電子申請件数累計(H22.4～H23.3)

支部名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
福島支部	142	226	351	609	847	963						
郡山支部	70	125	219	299	388	464						
白河支部	5	8	86	138	158	170						
相馬支部	0	0	0	0	0	0						
いわき支部	86	157	231	365	525	573						
会津支部	23	34	71	101	188	211						



### 【委員長コメント】

複数の支部で、一部のモニター登録会員の方が、登録を辞退されるという事案が生じました。推進委員の力不足を痛感する事態です。8月のデモンストレーション開催の際にも申し上げましたとおり、電子申請は、1・2号業務独占への重要な第1歩であると思います。推進委員もお手伝いいたしますので、特に各支部役員・県会役員の皆様におかれましては、率先して電子申請に取り組まれ、またモニター会員にご登録頂けますようお願い申し上げます。

# 年金の請求を お忘れではありませんか？

お心当たりのある方は、お早めにご相談ください。

## 1 年金の加入期間が25年未満の方へ

- 年金の加入期間が25年未満でも、カラ期間※と合わせて25年以上あれば年金が受け取れます。  
※カラ期間の例：サラリーマンの配偶者であった期間のうち、昭和61年3月までの間で国民年金に任意加入していなかった期間など
- 生まれた年などにより、25年未満でも年金を受け取れる場合※があります。  
※誕生日が昭和27年4月1日以前で、厚生年金の加入期間が20年以上の場合など

2頁

## 2 年金の受け取り開始を66歳以降に繰り下げている方へ

- 70歳になっても、年金は自動的に支払われません。
- 年金の受け取りを始めるためには、年金の請求が必要です。

3頁

## 3 厚生年金の加入期間のある65歳以上の方へ

- 「老齢厚生年金」と「老齢基礎年金」の2種類の年金が受け取れます。片方の年金だけを受け取っている方は、受け取っていない年金についても、あらためて請求を行ってください。
- 片方の年金の受け取り開始を繰り下げている方は、70歳になるまでに年金の請求を行ってください。

3頁

## 4 厚生年金の加入期間のある方で、「65歳になってから年金を受け取ろう」と思っている方へ

- 厚生年金の加入期間が1年以上あるなどの要件を満たす方に対して支払われる「特別支給の老齢厚生年金※」については、65歳になる前に請求しても、年金額が減らされることはありません。速やかに請求を行ってください。
- ※特別支給の老齢厚生年金：65歳前に受け取ることができる老齢厚生年金

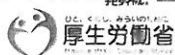
4頁

## 5 60歳以上で、会社にお勤めの方へ

- 現在、会社にお勤めの方も、年金を受け取る資格を満たしている場合は、請求の手続きを行ってください。
- 給与の額などに応じて、年金の支払額の調整が行われる場合がありますが、全額停止の場合を除き、年金を受け取ることができます。

4頁

ご相談は、お近くの「年金事務所」、「街角の年金相談センター」または、「ねんきんダイヤル」**0570-05-1165**※までお願いします。



※1P電話・PHSからは「03-6700-1165」にお電話ください。

1/4

## 1 年金の加入期間が25年未満の方へ

### ➡「カラ期間※1」はありませんか？

- 年金の加入期間とカラ期間を合わせて25年以上あれば、老後の年金を受け取ることができます。
- また、配偶者の厚生年金の加算額の対象になっていた方は、年金の加入期間がなくても、カラ期間が25年以上あれば「振替加算※2」のみの老齢基礎年金を受け取ることができる場合があります。
- これまで年金の加入期間が足りず、「年金は受けられない」と思い込んでいた方で、「カラ期間※1」が見つかったことにより、年金を受け取れるようになったという例があります。  
「年金は受けられない」とあきらめていた方も、是非もう一度、「カラ期間」に該当する期間がないかをご確認ください。

※1「カラ期間」：正式には「合算対象期間」といいます。

- ①サラリーマンの配偶者であった期間のうち、昭和61年3月までの間で国民年金に任意加入していなかった期間
  - ②海外に在住していた期間(日本国籍を有する方が対象)
  - ③学生であった期間のうち、平成3年3月までの間で国民年金に任意加入していなかった期間
- などがあります。(上記①～③は、20歳以上60歳未満であった期間が対象。これらの期間があれば、「年金を受け取るために必要な期間」に加算されます(ただし、年金額には反映されません。)

※「カラ期間」は、他にもありますので、詳しくは、年金事務所または街角の年金相談センターへお問い合わせください。

※2「振替加算」：配偶者加給年金の代りに老齢基礎年金に加算されるものです。(夫婦とも、誕生日が大正15年4月2日以後の場合に限る。)

### ➡「年金を受け取るために必要な期間」が短くなる特例に該当しませんか？

- 生まれた年などにより、「年金を受け取るために必要な期間(原則25年)」が短くなる場合があります。

(例)昭和27年4月1日以前生まれの方の特例

⇒厚生年金保険および共済組合等の加入期間の合計が20年(240か月)以上あれば、年金を受け取ることができます。

※特例は、他にもありますので、詳しくは、年金事務所または街角の年金相談センターへお問い合わせください。



2/4

## 2 年金の受け取り開始を66歳以降に繰り下げている方へ

### ➡「70歳になれば、年金が自動的に支払われる」と思っていますか？

- 65歳から受け取ることができる「老齢基礎年金」と「老齢厚生年金」には、66歳から70歳になるまでの希望する時期まで年金の受け取り開始を繰り下げると、繰り下げた期間に応じて年金額が増える仕組みがあります。
- 65歳時に繰り下げを希望しても、その後、ご自身で請求手続きを行わなければ、70歳になっても、年金は自動的に支払われません。
- 70歳になるまでに、年金を受け取り始める時期を決めて、請求手続きを行ってください。請求が70歳を過ぎますと、不利益が生じますのでご注意ください。

## 3 厚生年金の加入期間のある65歳以上の方へ

### ➡「老齢厚生年金」または「老齢基礎年金」の請求をお忘れではありませんか？

- 厚生年金の加入期間があり、年金を受け取る資格を満たしている方は、65歳から「老齢厚生年金」と「老齢基礎年金」の2種類の年金を受け取ることができます。
- 「老齢厚生年金だけ」または「老齢基礎年金だけ」を受け取っている方は、受け取っていない年金の請求手続きを行う必要があります。
- 片方の年金の受け取り開始を繰り下げている方は、70歳になるまでに年金の請求を行ってください。請求が70歳を過ぎますと、不利益が生じますのでご注意ください。

## 4 厚生年金の加入期間のある方で、「65歳になってから年金を受け取ろう」と思っている方へ

### ➡「65歳前に年金を受け取り始めると、年金が減る」と思っていますか？

- 厚生年金の加入期間が1年以上あるなどの要件を満たす方に支払われる「特別支給の老齢厚生年金※3」については、65歳になる前に請求しても、年金額が減らされることはありません。
- 請求が遅れると、時効によって直近5年を超える部分の年金が受け取れなくなる場合がありますので、速やかに請求手続きを行ってください。

## 5 60歳以上で、会社にお勤めの方へ

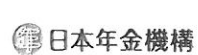
### ➡「在職中は年金を受け取ることができない」と思っていますか？

- 会社にお勤めの間の老齢厚生年金は、給与の額などに応じて、支払額の調整が行われる場合がありますが、全額停止となる場合を除き、年金額の全部または一部を受け取ることができます。
- 在職中の方も、年金を受け取る資格を満たしている場合は、請求の手続きを行ってください。退職してから年金の請求手続きを行うと、在職中に支給されたはずの年金を受け取ることができなくなることがありますので、ご注意ください。
- なお、「特別支給の老齢厚生年金※3」は、失業給付を申請中の方であっても、あらかじめ年金の請求手続きを行うことができます。(年金の請求は、失業給付の終了を待ってから行う必要はありません。)

※3「特別支給の老齢厚生年金」：65歳前に受け取ることができる老齢厚生年金。



3/4



4/4

## 平成 22 年度被扶養者資格の再確認業務の実施結果

### ■ 実施結果 【全国】 ■

#### 1 実施スケジュール

- (1) 送付時期：平成 22 年 5 月 25 日から 6 月 25 日まで
- (2) 提出時期：平成 22 年 7 月末日

#### 2 被扶養者状況リスト送付事業所数等

- (1) 送付対象事業所数：108 万件（全事業所 143 万事業所の約 76%）
- (2) 対象被扶養者数：740 万人（全被扶養者 1,480 万人のうち、対象者 18 歳以上、平成 22 年 4 月 1 日以前の認定者）

#### 3 被扶養者状況リスト提出状況（9 月末日取りまとめ）

- (1) 提出事業所件数：90.5 万件（送付事業所数の約 84%）
- (2) 未提出事業所件数：17.4 万件（送付事業所数の約 16%）

#### 4 被扶養者から除かれた人数（9 月末現在）

過去平均同月伸び率対比：8.7 万人減

#### 5 高齢者医療制度支援金負担への効果額（見込み）

各種支援金の効果額については、40 億円程度が見込まれる。

### ■ 実施結果 【福島県】 ■

#### 1 被扶養者状況リスト送付事業所数等

- (1) 送付対象事業所数：19,695 件（全事業所 27,453 事業所の約 72%）
- (2) 社会保険労務士への送付件数：1,920 件（送付対象事業所 19,695 事業所の約 10%）

#### 2 被扶養者状況リスト提出状況（9 月末日取りまとめ）

- (1) 提出事業所件数：16,349 件（送付事業所数の約 83%）
- (2) 未提出事業所件数：3,346 件（送付事業所数の約 17%）

#### 3 被扶養者から除かれた人数（9 月末現在）

- (1) 被扶養者削除人数：1,727 人
- (2) 被扶養者異動届提出枚数：1,607 枚

#### 4 高齢者医療制度支援金負担への効果額（見込み）

各種支援金の効果額については、8,000 万円程度が見込まれる。

### ■ 削除となった主な理由 ■

今回、被扶養者から除かれた主な理由は、『就職したが削除する届出を年金事務所へ提出していなかった。』というものでした。

また、『就職先で保険証をもらったから、被扶養者から外す手続きは不要だと思っていた。』

『就職して自分の保険証で病院にかかっている。被扶養者の保険証は使用していないから手続きはしていない。』といった内容のものもありました。

※ 健康保険では、家族が健康保険の被扶養者になる場合のほか、就職や一定の収入を超えた場合など、被扶養者の条件に該当しなくなったときに、その都度、「健康保険被扶養者（異動）届」の提出（年金事務所）が必要となります。

### ■ 高齢者医療制度への負担 ■

高齢者の医療費は、税金、本人負担によるほか、協会けんぽ、健保組合、国民健康保険等の医療保険制度から拠出することになりますが、こうした協会けんぽなどからの支援金（皆さまが納められた保険料によるものです）は、原則として各々の制度の加入者（被保険者及び被扶養者）の人数に応じて算出されます。

そのため、本来、健康保険の被扶養者から解除しなければならない方が届出を行っていないと、その被扶養者分についても協会けんぽの支援金の額に追加され、皆さまの保険料負担も増えることになります。

## 記

### 1. 就労日数に見合った掛金の納付

建退共制度は、対象となる被共済者（労働者）が建設現場に出勤した日数に応じて掛金を納付しますので、次の点に留意して掛金を納付して下さい。

- ①対象となる建設現場は、公共工事、民間工事、元請、下請の区分はなく、全ての建設現場です。「民間工事だから掛金を納めなくて良い」ということはございません。
- ②掛金の納付方法は、被共済者名義の共済手帳に建退共の証紙（1日券310円。）を出勤日数分、貼付する方法です。なお、1日の労働時間が8時間を超えた場合や深夜作業で翌日に4時間以上就労する場合は更に加算して貼付することになります。詳しくは、「建設業退職金共済制度事務処理の手引き」を参照して下さい。
- ③下請の場合、証紙が元請等から交付される場合がございますが、交付されない場合は共済契約者（事業主）が金融機関から購入して下さい。
- ④掛金は共済契約者が負担することとなっておりますので、被共済者が負担することはできません。

### 2. 共済手帳の返還

共済手帳は被共済者の財産となりますので、都合により共済契約者が預かっている場合は、いかなる理由が存在しても被共済者からの請求に応じて速やかに返還して下さい。

なお、被共済者の責めに帰すべき事由で被共済者が退職した場合、共済契約者からの申請により退職金を減額することができます。減額を申請できる期間は限られておりますので、減額を申請される場合は直ちに建退共までご相談下さい。

# く・ら・し・あ・ん・し・ん

これまで社会保険庁が運営していました年金相談センターが日本年金機構の委託を受け、全国社会保険労務士会連合会が運営する「街角の年金相談センター福島」に生まれ変わりました。

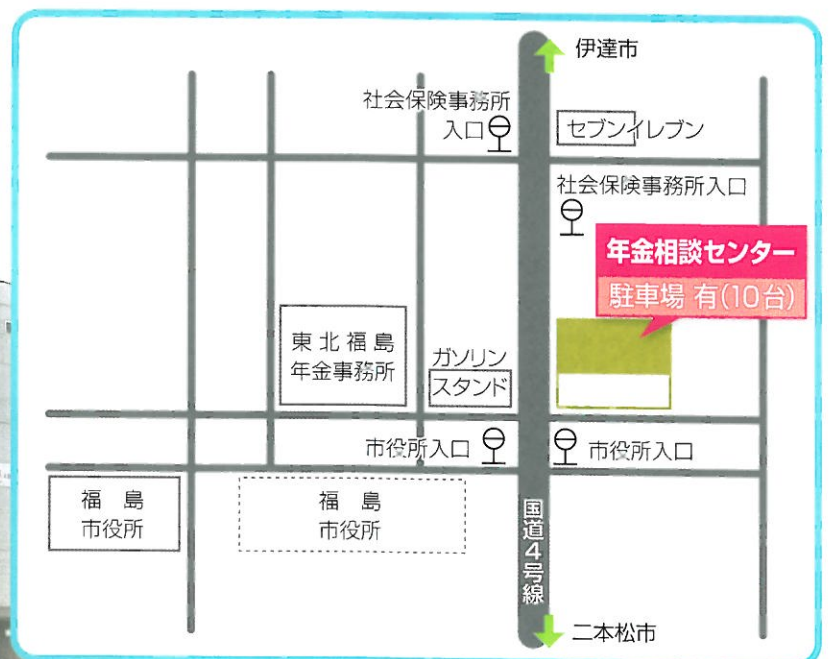
全国社会保険労務士会連合会は、難解で複雑な年金制度を国民の皆様にご理解頂くためには国民の身近なところで対面相談によって親切、丁寧に説明することがどうしても欠かせないとの理念のもとに委託を受けました。皆様のご期待に応えることができますよう業務を行って参ります。

平成22年1月4日から

## 福島年金相談センターが

全国社会保険労務士会連合会運営

**街角の年金相談センター福島**に変わりました。



## 街角の年金相談センター福島

日本年金機構業務受託

〒960-8131 福島市北五老内町 7-5 i.s.M37 ビル 2F ☎ 024-531-3838

※電話による年金相談は受付けておりません

## 街角の年金相談センター福島は、

日本年金機構の年金事務所の相談窓口と同様、年金相談、年金の裁定請求書等の受付を行います。

### ご相談 内容

- 厚生年金、国民年金に関する相談。
- 年金の裁定請求書（国民年金期間だけのものは市町村で受付）、年金に関する諸変更届、年金加入期間確認請求書の受付、及び諸用紙の配布。
- 相談を受けられる方は、年金手帳または年金証書など基礎年金番号のわかるものと印鑑を持参してください。なお、本人以外の相談や手続きのときは委任状も必要となります。

### ご相談 受付時間

- 平 日：午前 8：30～午後 5：15
- 月曜日：午前 8：30～午後 7：00  
（土、日、祝日、年末、年始はお休みです。）

電話による  
一般的な年金相談は、  
「ねんきんダイヤル」を  
ご利用ください。

☎0570-05-1165  
（ナビダイヤル）

当年金相談センターでは、皆様の相談について、わかりやすくお応えします。  
お気軽にご利用ください。



ご利用は  
無料です

# 一休さんになろう。

働きすぎはよくないよ。  
トンチも働かず、心も体も悪くする。  
しっかり働いて疲れたら  
趣味やスポーツでリフレッシュ。  
きちんと一休みしましょうね。



## 労使の協力で、労働時間を 適正化しましょう。

労働者の健康を損なう過重労働はいけません。  
労働基準法に違反する賃金不払残業も許されないことです。  
労使が協力し長時間労働を抑制しましょう。

**11月**は「労働時間適正化キャンペーン」期間です。

無料

「労働時間相談ダイヤル」  
労働時間に関するご相談はこちら



なくしましょう 長い残業  
**0120-794-713**

**11月6日(土)**  
9時00分～17時00分



厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

# 11月は 「労働時間適正化 キャンペーン」期間です。

## 現状の 課題

労働時間等の現状を見ると、週の労働時間が60時間以上の労働者の割合は減少傾向にあるものの依然として高い水準で推移するなど未だ長時間労働の実態が見られます。

脳・心臓疾患に係る労災認定件数は平成21年度においても293件に上るなど、過重労働による健康障害も依然多い状況にあります。

割増賃金の不払に係る労働基準法違反も後を絶たないところです。

長時間にわたる過重な労働は、疲労の蓄積をもたらす最も重要な要因です。

時間外・休日労働が月45時間を超えて長くなるほど、業務と脳・心臓疾患の発症との関連性が強まります。

労働基準法に違反する、賃金不払残業(いわゆる「サービス残業」)は、あってはならないものです。

(「賃金不払残業」とは、所定労働時間外に労働時間の一部、又は全部に対して、所定の賃金、又は残業手当を支払うことなく労働を行わせることです。)

### これらの問題を解消するためには、

### 労働時間を適正に把握し、時間外労働に対する適切な対処が必要です。

厚生労働省「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関する基準」(平成13年4月)

#### 過重労働による健康障害を防止するために

##### ①時間外・休日労働時間の削減

●時間外労働協定は、基準(※)に適合したものとすることが必要です。

※「労働基準法第36条第1項の協定で定める労働時間の延長の限度等に関する基準」(平成10年労働省告示第154号)

●月45時間を超える時間外労働が可能な場合にも、実際の時間外労働は月45時間以下とするよう努めましょう。

●休日労働についても削減に努めましょう。

##### ②労働者の健康管理に係る措置の徹底

●長時間労働者に対する面接指導等

●健康管理体制の整備、健康診断の実施等を実施しましょう。

※厚生労働省「過重労働による健康障害を防止するために事業者が講ずべき措置」(平成18年3月)

#### 賃金不払残業を解消するために

- 労働時間適正把握基準の遵守
- 適正に労働時間の管理を行うためのシステムの整備
- 職場風土の改革
- 労働時間を適正に把握するための責任体制の明確化とチェック体制の整備等を実施しましょう

※厚生労働省「賃金不払残業の解消を図るために講ずべき措置等に関する指針」(平成15年5月)

厚生労働省によるメールマガジン  
**「厚労省人事労務マガジン」**

10月上旬から配信開始！ ご登録をお願いします！

## ポイント！

- 厚生労働省から月数回、企業の経営者、人事・労務担当者の皆様に最新情報をメール配信します。登録・配信は無料です。
- 配信内容 雇用情勢、法律改正、助成金等の制度改正、労務管理情報等

## 登録は福島労働局HPよりお願いします

トップページの一番下の  
「厚労省人事労務マガジン」バナーよりクリックしてお入りください

<http://www.fukushimaroudoukyoku.go.jp>



厚生労働省

福島労働局

Welcome To  
Fukushima Labour Bureau!

Last Up Date 2010年10月1日 あなたは 0191-536-4600 までお問い合わせください。

ここから

(トップページの一番下)

ハローワーク  
インターネットサービス

しごと情報  
しごと情報ネット

厚生労働省によるメールマガジン  
厚労省人事労務マガジン

ジョブ・カード

就職を支援します  
緊急人材育成  
・就職支援基金

電子申請のご案内

学生の皆さんへ  
学生職業総合支援センター

- お問い合わせ先 -

福島労働局総務部企画室 024-536-4600

Copyright (c) 2002-2010 Fukushima Labour Bureau. All rights reserved.

お問合せ先：福島労働局企画室 電話024-536-4600